

財務諸表に対する注記(本部)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－該当なし
 - ・賞与引当金－該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 兵庫県民間社会福祉事業職員 退職年金共済
- (2) 日本生命保険相互会社 新企業年金保険

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1)本部拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2)拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
 - ア 本部
- (3)拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	41,494,000	0	0	41,494,000
建物	6,196,808	0	1,109,873	5,086,935
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	47,690,808	0	1,109,873	46,580,935

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	0円
建物(基本財産)	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	0円
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)(本部拠点)	0円
計	0円

※本部拠点では「6. 担保に供している資産」は「該当なし」と記載。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	8,878,999	3,792,064	5,086,935
建物	3,290,116	3,290,115	1
構築物	1,207,500	628,133	579,367
器具及び備品	200,000	199,999	1
権利	2,174,952	0	2,174,952
ソフトウェア	499,800	499,800	0
合計	16,251,367	8,410,111	7,841,256

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第〇回利付国債			
第△回利付国債			
第☆回★★社 期限前償還条件付社債			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記(シャイン)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－兵庫県民間社会福祉事業職員退職年金 事業主掛金累計額計上。
 - ・賞与引当金－該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 兵庫県民間・兵庫県民間社会福祉事業職員 退職年金共済
- (2) 日本生命保険相互会社 新企業年金保険

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 障害者支援施設シャイン拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
 - ア 生活介護
 - イ 施設入所支援
 - ウ 短期入所事業
 - エ 障害者支援施設シャイン
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	74,717,576	0	0	74,717,576
建物	188,758,684	0	10,472,880	178,285,804
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	263,476,260	0	10,472,880	253,003,380

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	0円
建物(基本財産)	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	0円
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)(シャイン拠点)	0円
計	0円

※シャイン拠点では「6. 担保に供している資産」は「該当なし」と記載。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	562,235,000	383,949,196	178,285,804
機械及び装置	30,481,500	11,847,985	18,633,515
車輛運搬具	7,540,475	7,338,211	202,264
器具及び備品	53,740,495	49,022,157	4,718,338
権利	600,000	0	600,000
ソフトウェア	2,628,648	1,669,901	958,747
合計	657,226,118	453,827,450	203,398,668

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第〇回利付国債			
第△回利付国債			
第☆回★★社 期限前償還条件付社債			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記(ハイム・ゾンネ)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－兵庫県民間社会福祉事業職員退職年金 事業主掛金累計額計上。
 - ・賞与引当金－該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 兵庫県民間・兵庫県民間社会福祉事業職員 退職年金共済
- (2) 日本生命保険相互会社 新企業年金保険

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 老人保健施設 ハイム・ゾンネ拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
 - ア 老人保健施設ハイム・ゾンネ
 - イ 短期入所療養介護
 - ウ 通所リハビリテーション
 - エ 介護予防短期入所療養介護
 - オ 介護予防通所リハビリテーション
 - カ 老人保健施設ハイム・ゾンネ
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	64,999,800	0	0	64,999,800
建物	172,191,042	0	11,670,308	160,520,734
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	237,190,842	0	11,670,308	225,520,534

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	0円
建物(基本財産)	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	0円
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)(ハイム・ゾンネ拠点)	0円
計	0円

※ハイム・ゾンネ拠点では「6. 担保に供している資産」は「該当なし」と記載。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	498,731,200	338,210,466	160,520,734
車輛運搬具	1,765,370	1,765,368	2
器具及び備品	39,400,326	31,626,545	7,773,781
権利	700,000	0	700,000
ソフトウェア	549,360	549,359	1
合計	541,146,256	372,151,738	168,994,518

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第〇回利付国債			
第△回利付国債			
第☆回★★社 期限前償還条件付社債			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし